

平成14年3月期

中間決算短信 (非連結)

平成13年11月21日

上場会社 株式会社 多摩川電子

店頭登録銘柄

店

コード番号

6838

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 業務本部長

神奈川県

氏名 八島 昭

TEL (0467) 76 - 2291

中間決算取締役会開催日 平成13年11月21日

中間配当制度の有無 有

## 1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	2,765	(4.8)	120	(-)	121	(-)
12年9月中間期	2,904	(5.5)	44	(72.3)	40	(69.8)
13年3月期	6,765	(12.3)	164	(65.5)	153	(65.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年9月中間期	142	(-)	26	32	-	-
12年9月中間期	2	(97.3)	0	40	-	-
13年3月期	55	(78.0)	10	22	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

期中平均株式数 13年9月中間期 5,420千株 12年9月中間期 5,420千株 13年3月期 5,420千株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	0 00	-
12年9月中間期	0 00	-
13年3月期	-	12 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	6,371	3,272	51.4	603 81
12年9月中間期	7,055	3,452	48.9	637 05
13年3月期	7,286	3,494	48.0	644 71

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 5,420千株 12年9月中間期 5,420千株 13年3月期 5,420千株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	243	273	375	1,551
12年9月中間期	114	107	330	1,748
13年3月期	367	241	175	1,206

## 2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	5,021	16	0	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

## ．企業集団の状況

該当事項はありません。

## ．経営方針および経営成績

### 1．経営方針

#### (1) 会社の経営方針

当社は、経営の理念として「顧客第一主義」を掲げております。

会社の維持・存続・発展の源は、顧客であることを常に認識し、感謝の念をもって顧客に接し、顧客を中心にして考え行動することが株主の利益の増大につながるものと考えております。その内容は次のとおりであります。

顧客の希望・要求をよく理解し、それを満たす努力をし、顧客の要求する品質、納期、価格、サービスを満たす企業を目指す。

顧客の信頼に応え、常に顧客に感謝の心を持って接し、社会に貢献する。

技術力・開発力を培い、顧客に喜ばれかつ感謝される製品を創造することにより、顧客の発展、社会の発展に寄与する。

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

通信市場の需要は、携帯電話通話方式の国際化基準への統一、加入者系無線LAN、高度道路交通システムの導入、放送のデジタル化等、今後も一層の伸びが予測されますが、低価格化や短納期化等の要求に対応するため、営業力の強化は当然のことながら、品質の優位性やコストダウンのための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の整備による迅速な対応、量産体制の整備による原価の低減及び品質管理システムの構築による徹底した品質の向上を図り、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

### 2．経営成績

#### (1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、パソコンや携帯電話等に代表されるIT関連の需要が激減したことや株価の低迷などにより、景気の後退は一段と厳しく深刻な状況となりました。

このような状況のもとで、当社におきましては、次世代型移動体通信設備のためのデバイス品、計測機器品につきまして、積極的に研究・試作を重ねるとともに、顧客満足の向上策等諸施策を推進し、受注の確保、売上の確保に格段の努力をいたしました。次世代型移動体通信設備計画の遅れ及び半導体市況の悪化の影響を受け、当上半期は、前中間期を大きく下廻りました。

その結果、受注高は、2,075百万円(前中間期比43.3%減)、売上高は2,765百万円(前中間期比4.8%減)となりました。

一方損益面におきましては、当上半期は、製品出荷後に発生した不良品回収及び修理コストが増大し、経常利益は121百万円(前中間期比161百万円減)、中間純利益は、142百万円(前中間期比144百万円減)となりました。

部門別では、携帯電話設備関連の前期末までの受注の消化により、売上高はデバイス部門につきましては1,880百万円(前中間期比35.1%増)、計測機器部門につきましては824百万円(前中間期比6.0%増)となりましたが、半導体組立部門につきましては、大幅な需要の低下により61百万円(前中間期比91.7%減)となりました。

## (2) 通期の見通し

平成 14 年 3 月期の業績見通しにつきましては、米国同時テロの影響による米国経済の回復の遅れに伴い、日本経済は一層の低迷が懸念されております。

このような状況の中で、次世代携帯電話設備のインフラ整備に対する投資の回復も遅れるものと予想しております。又、半導体市場につきましても、需要の回復は相当遅れるものと予測しており、当下半期も厳しい環境になるものと想定しております。

このような環境のもと、リストラ等の推進をはじめ、コストダウンに努め、通期の売上高は、5,021 百万円、営業利益 17 百万円、経常利益 16 百万円、当期純利益は、0 百万円を見込んでおります。

. 個別財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1. 現金及び預金	1,702,634		1,895,779		1,355,317	
2. 受取手形 <sup>3</sup>	525,627		552,902		542,995	
3. 売掛金	2,021,043		2,352,269		3,041,005	
4. たな卸資産	628,547		923,878		934,161	
5. その他	59,306		35,420		53,338	
<b>流動資産合計</b>	4,937,160	77.5	5,760,249	81.6	5,926,818	81.3
<b>固定資産</b>						
1. 有形固定資産 <sup>1,2</sup>						
(1) 建物	393,687		428,391		409,299	
(2) 土地	352,934		352,697		352,697	
(3) その他	438,855		235,949		325,053	
<b>有形固定資産合計</b>	1,185,477	18.6	1,017,038	14.4	1,087,050	14.9
2. 無形固定資産	41,801	0.7	31,756	0.5	35,557	0.5
3. 投資その他の資産 <sup>2</sup>						
(1) 投資その他の資産	223,826		258,097		252,165	
(2) 貸倒引当金	16,694		11,696		14,769	
<b>投資その他の資産合計</b>	207,131	3.2	246,401	3.5	237,395	3.3
<b>固定資産合計</b>	1,434,410	22.5	1,295,195	18.4	1,360,002	18.7
<b>資産合計</b>	6,371,570	100.0	7,055,445	100.0	7,286,820	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 支 払 手 形		911,502		927,416		1,123,377	
2. 買 掛 金		245,526		950,048		1,001,619	
3. 一年内返済予定 長期借入金	2	520,701		311,985		314,760	
4. 未払法人税等		2,495		20,859		53,300	
5. 賞与引当金		39,890		93,128		95,147	
6. そ の 他		142,178		139,028		182,635	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,862,294</b>	<b>29.2</b>	<b>2,442,465</b>	<b>34.6</b>	<b>2,770,840</b>	<b>38.0</b>
<b>固定負債</b>							
1. 社 債	2	100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	2	850,052		773,553		616,173	
3. 退職給付引当金		56,243		32,551		47,794	
4. 役員退職慰労引当金		230,324		254,047		257,690	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,236,619</b>	<b>19.4</b>	<b>1,160,151</b>	<b>16.5</b>	<b>1,021,658</b>	<b>14.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>3,098,914</b>	<b>48.6</b>	<b>3,602,617</b>	<b>51.1</b>	<b>3,792,498</b>	<b>52.0</b>
<b>(資本の部)</b>							
資 本 金		1,011,250	15.9	1,011,250	14.3	1,011,250	13.9
資 本 準 備 金		1,177,900	18.5	1,177,900	16.7	1,177,900	16.2
利 益 準 備 金		63,252	1.0	55,748	0.8	55,748	0.8
<b>その他の剰余金</b>							
1. 任意積立金		1,069,100		969,100		969,100	
2. 中間(当期)未処分利益		46,810		225,134		278,364	
<b>その他の剰余金合計</b>		<b>1,022,289</b>	<b>16.0</b>	<b>1,194,234</b>	<b>16.9</b>	<b>1,247,464</b>	<b>17.1</b>
その他の有価証券 評価差額金		2,035	0.0	13,695	0.2	1,959	0.0
<b>資本合計</b>		<b>3,272,656</b>	<b>51.4</b>	<b>3,452,828</b>	<b>48.9</b>	<b>3,494,322</b>	<b>48.0</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>6,371,570</b>	<b>100.0</b>	<b>7,055,445</b>	<b>100.0</b>	<b>7,286,820</b>	<b>100.0</b>

## 2. 比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,765,992	100.0%	2,904,869	100.0%	6,765,782	100.0
売 上 原 価	2,513,346	90.9	2,467,510	84.9	5,865,377	86.7
売 上 総 利 益	252,646	9.1	437,358	15.1	900,404	13.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	373,186	13.5	393,202	13.6	736,068	10.9
営 業 利 益	120,539	4.4	44,156	1.5	164,335	2.4
営 業 外 収 益 1	8,584	0.3	4,498	0.2	8,803	0.1
営 業 外 費 用 2	9,513	0.3	8,591	0.3	19,979	0.3
経 常 利 益	121,467	4.4	40,062	1.4	153,159	2.2
特 別 利 益 3	3,238	0.1	12,087	0.4	15,274	0.2
特 別 損 失 4	24,441	0.9	40,299	1.4	57,291	0.8
税引前中間(当期)純利益	142,671	5.2	11,851	0.4	111,142	1.6
法人税、住民税及び事業税	2,610		21,122		74,726	
法人税等調整額	2,650		11,447		18,989	
法人税等合計	40	0.0	9,675	0.3	55,737	0.8
中間(当期)純利益	142,630	5.2	2,175	0.1	55,405	0.8
前期繰越利益	95,820		222,959		222,959	
中間(当期)未処分利益	46,810		225,134		278,364	

3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期中間	第 33 期中間	第 33 期
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		142,671	11,851	111,142
減価償却費		83,894	56,846	138,389
投資有価証券評価損		21,250	499	499
ゴルフ会員権評価損		-	17,065	17,065
固定資産除却損		732	221	2,129
貸倒引当金の増加額		1,925	377	2,695
賞与引当金の増加額(減少額)		55,256	1,980	3,999
退職給付引当金の増加額		8,448	16,536	47,794
退職給与引当金の減少額		-	-	16,014
受取利息及び受取配当金		656	1,430	2,935
支払利息		9,513	8,291	19,379
有形固定資産売却損益		3,238	13	-
共済積立金解約収入		-	-	3,200
売上債権の減少額(増加額)		1,047,818	36,677	714,311
たな卸資産の減少額(増加額)		305,613	336,978	347,261
仕入債務の増加額(減少額)		967,968	338,208	585,740
未払金の増加額		1,632	12,750	22,801
未払消費税等の増加額(減少額)		25,930	20,111	20,111
役員退職慰労引当金の減少額		27,366	12,456	8,813
役員賞与の支払額		10,000	10,000	10,000
その他		6,756	12,105	21,578
小 計		306,358	34,100	192,586
利息及び配当金の受取額		617	1,347	2,933
利息の支払額		9,760	9,900	20,323
共済積立金解約による受取額		-	-	3,200
法人税等の支払額		53,415	140,041	161,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		243,800	114,494	367,980

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期中間	第 33 期中間	第 33 期
	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	1,800	1,800	3,737	
有形固定資産の取得による支出	261,997	103,221	227,636	
有形固定資産の売却による収入	26	34	-	
無形固定資産の取得による支出	8,268	1,424	6,323	
投資有価証券の取得による支出	1,554	1,532	3,081	
投資活動におけるその他の支出	270	-	1,160	
	273,864	107,942	241,939	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	600,000	500,000	500,000	
長期借入金の返済による支出	160,180	89,964	244,569	
配当金の支払額	64,238	79,920	80,232	
	375,581	330,116	175,199	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	345,517	107,678	434,721	
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,230	1,640,951	1,640,951	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,551,747	1,748,630	1,206,230	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 商 品...移動平均法による原価法
    - 仕 掛 品...個別法による原価法
    - 原 材 料...移動平均法による原価法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - その他有価証券
    - 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの...移動平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産.....定率法
    - 但し、平成 11 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。
    - 建 物...17 年～38 年
    - 機械及び装置... 6 年～11 年
    - 工具器具及び備品... 5 年～20 年
  - 無形固定資産.....定額法
    - なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。
- 3 引当金の計上基準
  - 貸 倒 引 当 金.....売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞 与 引 当 金.....従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
  - 退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による中間会計期間末要支給額から中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなりリスクしか負わない取得時から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

(単位：千円)

項 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	1,080,181	946,529	1,017,035
2.担保に供されている資産 及びこれに対応する債務			
(1)担保に供されている資産			
建 物	188,555	203,886	195,904
土 地	196,003	196,003	196,003
投資有価証券	27,332	43,549	37,584
計	411,890	443,439	429,491
(2)上記に対応する債務			
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	595,228	664,968	580,098
社 債	100,000	100,000	100,000
計	695,228	764,968	680,098
3.受取手形	<p>中間期末日満期手形の 会計処理については、手形 交換日をもって決済処理 しております。なお、当中 間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれ ております。</p> <p>受取手形 71,510千円</p>	<p>中間期末日満期手形の 会計処理については、手形 交換日をもって決済処理 しております。なお、当中 間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形 が中間期末残高に含まれ ております。</p> <p>受取手形 170,768千円</p>	<p>期末日満期手形の会計 処理については、手形交 換日をもって決済処理し ております。なお、当期 末日は金融機関の休日で あったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含 まれております。</p> <p>受取手形 40,068千円</p>

## (中間損益計算書に関する注記)

当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 293 千円	1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 227 千円	1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 1,020 千円
2. 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 8,451 千円	2. 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 6,191 千円	2. 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 17,279 千円
3. _____	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 12,074 千円	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 12,074 千円
4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 21,250 千円	4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 10,502 千円 退職給付会計 基準変更時差異処理額 12,010 千円 ゴルフ会員権評価損 17,065 千円	4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 13,575 千円 退職給付会計 基準変更時差異処理額 24,021 千円 ゴルフ会員権評価損 17,065 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 81,870 千円 無形固定資産 2,024 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 56,004 千円 無形固定資産 842 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 136,449 千円 無形固定資産 1,940 千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(単位：千円)

項 目	当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)
	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高と 貸借対照表に掲記され ている科目の金額との 関係	現金及び預金勘定 1,702,634 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 150,887 現金及び現金同等物 1,551,747	現金及び預金勘定 1,895,779 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 147,149 現金及び現金同等物 1,748,630

(リース取引に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(単位：千円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前年中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	工具器具 及び備品	合 計	工具器具 及び備品	合 計	工具器具 及び備品	合 計
リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末(期末)残高相当額						
取 得 価 額 相 当 額	27,125	27,125	27,125	27,125	27,125	27,125
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	25,783	25,783	21,291	21,291	24,004	24,004
中間期末(期末)残高相当額	1,341	1,341	5,833	5,833	3,121	3,121
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額						
1 年 内	1,233		4,800		2,586	
1 年 超	188		1,422		749	
合 計	1,422		6,222		3,336	
支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額						
支 払 リ ー ス 料	1,951		2,974		5,948	
減 価 償 却 費 相 当 額	1,779		2,712		5,425	
支 払 利 息 相 当 額	37		140		228	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては利息法によっております。						

2. オペレーティング・リース取引

(単位：千円)

区 分	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前年中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	未経過リース料					
1 年 内	1,537		1,537		1,537	
1 年 超	3,330		4,867		4,099	
合 計	4,867		6,405		5,636	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## 製品別売上高

(単位：千円)

期別 品目		当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前年中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 中 間 対 年 期 比 (%)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
製 品	デバイス品	1,880,505	68.0	1,391,530	47.9	135.1	3,381,311	50.0
	計測機器品	824,363	29.8	777,631	26.8	106.0	2,002,235	29.6
	半導体組立	61,123	2.2	735,707	25.3	8.3	1,382,234	20.4
合 計		2,765,992	100.0	2,904,869	100.0	95.2	6,765,782	100.0

## 製品別受注高

(単位：千円)

期別 品目		当中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前年中間期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 中 間 対 年 期 比 (%)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
製 品	デバイス品	1,519,083	73.2	1,715,892	46.9	88.5	3,919,030	53.1
	計測機器品	526,469	25.4	1,249,260	34.1	42.1	2,195,361	29.8
	半導体組立	29,756	1.4	695,547	19.0	4.3	1,260,653	17.1
合 計		2,075,310	100.0	3,660,700	100.0	56.7	7,375,046	100.0

## 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

( 有価証券の時価等 )

( 当中間会計期間 )( 平成 13 年 9 月 30 日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 額 計 上	差 額
株 式	89,004	64,245	24,759
合 計	89,004	64,245	24,759

( 前中間会計期間 )( 平成 12 年 9 月 30 日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 額 計 上	差 額
株 式	85,900	109,513	23,613
合 計	85,900	109,513	23,613

( 前事業年度 )( 平成 13 年 3 月 31 日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 額 計 上	差 額
株 式	87,450	90,828	3,378
合 計	87,450	90,828	3,378

( デリバティブ取引に関する事項 )

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。